

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

N o	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な 限り定量的指標を 設定)	実施状況の公表等 について(HP、広報 紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加 を踏まえた各省庁の通知の 発出状況に定義されている 対象分野)
1	低所得	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金(非 課税世帯)【物価高騰対策 給付金】	—	78,469	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1100世帯×70千円 事務費 1469千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1100世帯)	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	一体支援	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金(均 等割のみ課税世帯)【物価 高騰対策給付金】	—	26,200	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 250世帯×100千円 事務費 1260千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (250世帯)	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
3	一体支援	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金(こ ども加算)【物価高騰対策 給付金】	—	8,550	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への加算給付及び事務費 ③給付金額 事業No1、2対象世帯の児童 150人×50千円 事務費 1050千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④事業No1、2対象世帯 (150人)	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
10	推奨事業	地域振興券事業	③消費下 支え等 を通じた生 活者支援	25,832	①物価高騰の影響による家計支援及び物価高騰の影響による消費者の購買力低下による事業者の経営支援のため、町内の登録した取扱店で利用できる地域振興券を、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯以外の世帯に配布する。 ②町内の登録した取扱店で利用できる地域振興券(基準日:R5.12.1) ③地域振興券 24000千円 事務費 25832千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯以外の世帯 (1600世帯)	R5.12	R6.3	対象世帯への100%の配布を目指す	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
11	推奨事業	越知町子育て世帯生活支 援給付金支給	②エネル ギー・食 料品価格 等の物価 高騰に伴 う子育て 世帯支援	5,273	①物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対して、給付金を支給することにより、生活の支援を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金 5200千円 事務費 73千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④支給対象者 ア. 令和5年11月30日(基準日)時点で町に住民票を有する妊婦の届出をした妊婦 イ. 令和5年12月1日から令和6年2月29日まで間に町に住民票を有する妊婦の届出をした妊婦 ウ. 令和5年11月30日(基準日)時点で町に住民票を有する者で、基準日時点で町に住民票を有する平成17年4月2日から令和5年11月30日までに生まれた者(0歳から18歳までの者)を養育する者 エ. 令和5年12月1日から令和6年2月29日まで間に町に住民票を有することになった者で、町に住民票を有する平成17年4月2日から令和5年11月30日までに生まれた者(0歳から18歳までの者)を養育する者	R5.12	R6.3	生活支援を希望する対象者について100%の給付を目指す	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない